

長野県農業再生協議会 総会 次第

日 時：平成 29 年 5 月 26 日（金） 13：30～
場 所：J A 長野県ビル 12 階 12B 会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 議長選出

4 議事録署名人の選任及び書記の任命

5 協議事項

第 1 号議案 平成 29 年度 役員改選について

第 2 号議案 平成 28 年度 事業報告について

第 3 号議案 平成 28 年度 収支決算報告について

第 4 号議案 平成 29 年度 特別会計補正予算 (案) について

6 その他

7 閉 会

第1号議案

長野県農業再生協議会の役員選任について

1 役員を選任等に関する規程について

長野県農業再生協議会規約 (抜粋)	
第2章 会員等 (県協議会の会員)	
第5条 県協議会は、別紙1に掲げる者をもって構成する。	
2 会員の他にオブザーバーを置くことができる。	
第3章 役員等 (役員の数及び選任)	
第7条 県協議会に次の役員を置く。	
(1) 会長 1名	
(2) 副会長 2名	
(3) 監事 2名	
2 前項の役員は、第5条第1項に規定する会員の代表者の中から総会において選任する。	
3 会長、副会長及び監事は、相互に兼ねることはできない。	
(役員職務)	
第8条 会長は県協議会を代表し、その業務を総理する。	
2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときはその職務を代理し、会長が欠けたときはその職務を行う。	
3 監事は、次の各号に掲げる業務を行う。	
(1) 県協議会の業務執行及び会計の状況を監査すること。	
(2) 前号において不整な事実を発見したときは、これを総会に報告すること。	
(3) 前号の報告をするために必要があるときは、総会を招集すること。	
(役員任期)	
第9条 役員任期は、1年とする。	
2 補欠又は増員による任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。	
(任期満了または辞任の場合)	
第10条 役員は、任期満了又は辞任の後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行うものとする。	

2 役員を選任

役員	氏名	備考
会長		
副会長		
副会長		
監事		
監事		

第2号議案

平成28年度 事業報告

1 事業概要

国は、平成25年12月に「農林水産業・地域の活力創造プラン」を公表し、農林水産業を成長産業とするために「攻めの農林水産業」を展開することとした。これを踏まえ、長野県においては、「第2期長野県食と農業農村振興計画」の見直しを行い、将来の本県農業を担う企業的経営体の育成、農地利用の効率化や付加価値の高い農産物の生産による農業所得の向上、人口減少社会の到来や地方創生の動きを踏まえた農村地域の維持・活性化などの課題に対応していくこととした。

当協議会においては、国や県の新たな施策に対応しつつ、米の円滑な需給調整や水田農業における所得向上対策をはじめ、高い技術と企業的感覚を備えた経営体の育成、地域の中心となる経営体への農地の利用集積・集約の促進、耕作放棄地の再生活用等による地域農業の構造改革などに向け、関係者一丸となって推進を図ってきた。

2 経営所得安定対策及び新たな米政策等の推進について

(1) 水田農業経営等に係る研修会の開催

開催日	開催場所	出席者数	内容
平成28年 11月10日 (木)	長野市 アークスホール	約180名	米政策に係る市町村・JA等担当者会議 ・水田活用の直接支払交付金について ・平成30年産以降の米政策の推進について
平成29年 1月30日 (水)	安曇野市 安曇野スイス村 「サンモリツ」大ホール	約250名	水田農業経営所得安定対策研修会 ・平成29年度の米政策の推進と平成30年産以降の米政策への対応について ・平成29年度経営所得安定対策等の推進について ・平成29年度担い手の経営発展に向けた取組について ・平成29年度産地パワーアップ事業について
平成29年 2月16日 (木)	長野市 バスターミナル会館	約70名	水田農業の効率的生産体系及び需要に応じた米づくり研修会

(2) 経営所得安定対策推進パンフレット等の作成

パンフレット等名称	作成部数	配布時期
経営所得安定対策と米政策	3,560部	平成29年1月
「30年産以降の米政策どうなるの」	60,000部	平成29年3月

(3) 経営所得安定対策等の加入状況（平成28年11月1日 農林水産省公表）

① 交付金別作付申請件数及び面積

区分	米の 直接支払交付金	水田活用の 直接支払交付金	畑作物の 直接支払交付金	備考
H28年度	24,363件 19,984ha	13,692件 8,506ha	1,208件 7,548ha	水田活用及び畑作物の直接支払交付金の作物別面積等の内訳は(3)②、③のとおり。
H27年度	25,732件 20,441ha	14,200件 8,088ha	1,197件 7,271ha	
比較	▲1,369件 ▲457ha	▲508件 418ha	11件 277ha	

②水田活用の直接支払交付金の作物別作付申請面積 (単位:ha)

区分	麦	大豆	飼料作物	米粉用米	飼料用米	WCS用稲	加工用米	そば	なたね
H28年度	2,427	1,502	593	13	348	250	788	2,584	1
H27年度	2,325	1,408	522	35	370	238	740	2,448	2
比較	102	94	71	▲22	▲22	12	48	136	▲1

③畑作物の直接支払交付金の作物別作付申請面積 (単位:ha)

区分	麦	大豆	そば	なたね
H28年度	2,634	1,626	3,270	18
H27年度	2,582	1,494	3,165	30
比較	52	132	105	▲12

④収入減少影響緩和対策の申請状況 (単位:件、ha)

区分	件数	申請面積			
		計	米	麦	大豆
H28年度	1,476	13,591	9,940	2,408	1,243
H27年度	1,527	13,281	9,682	2,328	1,271
比較	▲51	310	258	80	▲28

(4) 経営所得安定対策の活用

需要に応じた米づくり、水田を活用した作物及び麦・大豆・そば等の畑作物の生産振興を行った。

①米

主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律(平成6年法律第113号)の枠組みのもとで、関係機関が連携して需要に応じた米づくりを推進した。

(ア) 生産数量目標に応じた生産

○平成28年産米の生産数量目標及び生産調整の実施状況

区分	主食用米の生産数量目標 数量(t) ①	①を換算した 作付目標面積 (ha) ②	地域間調整実施後 の作付目標面積 (ha) ③	作付実施 面積(ha) ④	目標 超過 (ha) ⑤=④-③
県計	191,933	30,924	30,899	31,353	454

○平成29年産米の生産数量目標の状況

区分	主食用米の生産数量 目標数量(t)	①を換算した 作付目標面積(ha)
県計	189,867	30,597

(イ) 未達成地域協議会の「行動計画」の策定、実行による過剰作付の解消

米の過剰作付の解消を図るため、未達成地域協議会において「米の生産数量目標の達成に向けた行動計画」を策定し取組を行った。

(ウ) 地域間調整による適地適作への誘導

「受け手」3農協(信州うえだ、みなみ信州、ながの(旧北信州みゆき))

「出し手」5農協(信州諏訪、上伊那、木曾、大北、ながの(旧志賀高原))

②水田を活用した戦略作物

水田を有効活用した戦略作物（麦、大豆、飼料作物、新規需要米等）の生産拡大及び地域振興作物の作付拡大、産地づくりを進めた。

(ア) 持続的な輪作体系に基づく水田の効率的な活用の推進

(イ) 需要の掘り起こしと、実需者の求める品種や品質の高い麦・大豆等の生産推進
・麦・大豆生産拡大・品質向上研修会

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
平成 28 年 6 月 3 日 (水)	塩尻市総合文化センター 及び松本市内 現地ほ場	70	収量・品質向上対策及び経営所得安定対策への加入について

(ウ) 新規需要米（米粉用米、飼料用米、WCS用稲）の需要掘り起こしと生産拡大

③米粉の普及推進について

(ア) 県内米粉製品消費拡大支援

・県内イベントにおける米粉普及PR活動の実施及び関係事業者への情報提供

(イ) 新たな米粉利用の啓発

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
平成 29 年 3 月 16 日 (木)	県庁	120	女性農業者組織への情報提供
平成 29 年 3 月 23 日 (木)	県庁	30	・米粉をめぐる最近の状況 ・米粉の新たな加工技術の情報提供

④産地資金の有効活用

県段階における新規需要米の取組支援や、地域協議会における地域振興作物等の産地づくりの支援を行った。

⑤畑作振興

麦、大豆、そば等の実需者の要望に沿った品質・収量の確保を図った。

(ア) 生産振興研修会の開催

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
平成 29 年 1 月 17 日 (火)	安曇野市 安曇野庁舎	110	難防除雑草対策及び品質向上・収量安定技術対策について

(イ) 信州ひすいそばの生産拡大に向けた取組

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
平成 28 年 7 月 14 日 (木)	塩尻市 松本歯科大学	50	栽培講習会
平成 29 年 3 月 23 日 (木)	塩尻市 広丘公民館	60	ブランド力向上研修会

⑥需要に応じた米づくり（経営所得安定対策・需給調整）に関する意見交換

(ア) 大規模水稻農家の個別巡回の実施（6経営体、平成28年6月14日～7月27日）

(イ) 秋田県（平成28年7月3日（日）～7月5日（火））

(ウ) 滋賀県（平成28年12月19日（月）～12月20日（火））

3 担い手育成・農地利用集積対策

(1) 企業的農業経営体等の育成

①農業経営管理能力向上セミナーの開催

回・期間	会場	参加人数	内容・講師
第1回 平成28年 12月8日(木)	塩尻市「長野県総合教育センター」	55	「農業の法人化と運営・管理」 ・法人化のメリット・デメリット、設立の留意点、組織運営管理のポイントについて 講師：農業経営コンサルタント 井出 万仁 氏
			「農業法人の税務」 ・法人化による決算書の見方と税制について 講師：税理士法人さくら中央会計 税理士 神谷 正紀 氏（農業経営コンサルタント）
第2回 平成29年 1月19日(木)	"	40	「農業経営の労務管理と社会保険制度」 講師：福島社会保険労務士事務所 特定社会保険労務士 福島 邦子 氏（農業経営コンサルタント）
			「農業者年金制度」「農の雇用事業」 講師：（一社）長野県農業会議 担い手・経営・年金部 森住 浩光 部長代理
第3回 平成29年 2月15日(水)	"	30	「農業の6次産業化」 講師：県農協地域開発機構 地域開発部 次長兼統括研究員 大熊 桂樹 氏（農業経営コンサルタント）
			「6次産業化の実践事例」 (1)筑北村 やさい畑のとんとん 代表 渡部 啓二 氏 (2)長野市 (株)未来農業計画 代表取締役 松田 淳 氏

②農業経営コンサルタントによる経営改善支援

期 目	実施場所	対象人数	派遣内容	派遣者以外
4月11日	南牧村	3	労務管理（雇用契約・賃金計算・労働社会保険）に関する助言・指導	山本 亨
5月24日	佐久市	2	労務管理（採用時の書類確認・雇用契約・就業規則）に関する助言・指導	山本 亨
7月14日	南牧村	2	労務管理（変形労働・安全管理・賃金計算等）に関する助言・指導（1）	山本 亨
7月27日	飯山市	28	北信地域の水稻生産に係る今後の経営向上に関する助言・指導	齋藤 久夫
8月8日	南牧村	3	労務管理（変形労働時間導入等）に関する助言・指導（2）	山本 亨
9月1日	南牧村	2	労務管理（就業規則等）に関する助言・指導（1）	山本 亨
9月20日	南牧村	2	労務管理（変形労働時間制・36協定書作成等）に関する助言・指導（2）	山本 亨
12月13日	飯山市	20	農業経営移譲に対する必要な手続き税務会計処理等の指導・助言	神谷 正紀
1月20日	小諸市	19	農業経営マネジメント能力向上を図るための税務等の助言・指導	清水 重博

派遣内容の（ ）内は、同一対象の支援回数を示す。

③専門アドバイザーの派遣

期 日	実施場所	対象人数	派遣内容	派遣者名
4月10日	松本市	43	農業法人の運営管理助言・指導	井出 万仁
7月19日	飯山市	29	飯水・岳北地域の農業経営発展にかかる助言・指導	大熊 桂樹
8月8日	塩尻市	3	農地所有適格法人設立に関する助言・指導	井出 万仁
8月29日	南箕輪村	3	農業法人化（株式会社設立登記書類作成・資産の適切な処理方法）に関する助言・指導（1）	井出 万仁
9月27日	南箕輪村	2	農業法人化（株式会社設立登記書類作成・資産の適切な処理方法）に関する助言・指導（2）	井出 万仁

派遣内容の（ ）内は、同一対象の支援回数を示す。

④女性農業者活動支援事業

(ア) 女性農業者経営能力向上支援事業

事業実施団体	事業費	助成額	事業内容
3団体 乾燥野菜を考える会(佐久市)、信州の食を育む女性会の会(中川村)、giggie(長野市)	463千円	382千円	商品開発、販路拡大、意識開発ほか

(イ) 若手女性農業者連携活動支援事業

事業実施グループ数	事業費	助成額	事業内容
6グループ えがお Saku☆(佐久市)、稲作美娘(佐久市)、岡谷豆部(岡谷市)、南信農業女子会(飯田市)、チームローバー(長野市)、Nj 北信事業部(中野市)	1,285千円	585千円	農産物加工、商品開発、販路拡大、マルシェ出店、パッケージ作成、等

⑤一般企業の農業参入セミナーの開催

期 日	会 場	参加人員	内 容・講 師 等
8月9日 (木)	安曇野市 安曇野スイ ス村「サン モリッツ」 中ホール	90	(1) 企業の農業参入方法と支援制度等について 農村振興課 地域営農係 倉科 孝明 担当係長 (2) 基調講演 「企業の農業参入のポイント」 (株)日本政策金融公庫 農林水産事業部 情報企画部 グループリーダー 圓地 隆夫 氏 (3) 農業参入事例の紹介 ファームかずと農地再生事業 ～建設業から農業へ～ 信濃町 (株)ファームかずと 前代表取締役 竹内 基一 氏 (4) 企業参入支援体制の紹介 「農業産業化と農業法人誘致」 富士見町役場 産業課 営農推進係長 植松 聖久 氏

⑥担い手情報誌「担い手・農地だより」の発行

号数	発行時期	配布対象者及び発行部数
第26号	8月25日	認定農業者、集落営農組織ほか 6,500部
第27号	2月23日	

⑦経営構造対策事業実施地区に対する点検評価活動の実施

区分	実施期間	内容等
利用状況調査	平成28年8月末～ 平成29年1月	施設利用状況等把握
改善支援	平成29年3月	調査報告書による指導

(2) 集落営農の法人化、経営安定等の推進

①集落営農経営発展支援研修会の開催

期 日	会 場	参加人員	内 容・講 師 等
第1回 8月31日 (木)	安曇野市 安曇野ス イス村「サ ンモリッ ツ」中ホー ル	100	(1) 集落営農の経営診断と経営改善指導実践事例について 富山県新川農林振興センター 担い手支援課 経営支援班 班長 池田 太氏 (2) 基調講演 「集落法人の持続と経営安定」-100年続けられる組織への進化- 農山村地域経済研究所 所長 楠本 雅弘氏
第2回 11月8日 (火)		125	(1) 集落営農組織の現状と課題について 農業技術課 白井 龍馬 専門技術員 (2) 集落営農組織の法人化支援と農地の利用集積・集約化について 農村振興課 地域営農係 干川 学哉 主査 (3) 基調講演 「集落営農法人の設立」 アグリビジネス・ソリューションズ(株) 代表取締役 税理士 森 剛一氏

②農業コンサルタントの派遣

期 日	実施場所	対象人数	派遣内容	派遣の別名
10月18日	立科町	13	農業機械利用組合が別組織として法人設立に係る会計処理等の指導・助言	佐藤 方之
11月24日	飯田市	11	集落営農組織の法人化以降に係る会計処理等の指導・助言	神谷 正紀
12月7日	飯田市	16	農業法人移行に係る労務管理等の指導・助言	山本 享
12月14日	佐久市	30	佐久地域で法人化を目指している認定農業者等へ適正な会計処理・留意点指導・助言	神谷 正紀

(3) 農地の利用集積・集約化の推進

○人・農地問題解決促進研修会の開催

期 日	会 場	参加人員	内 容・ 講師等
7月21日 (木)	安曇野市 安曇野スイ ス村「サン モリッツ」 中ホール	120	(1) 「人・農地プラン」の見直し状況と今後の取組について 農村振興課 地域営農係 干川 学哉 主査 (2) 「人・農地プラン」と「農地中間管理事業」が効果的に連携した取り組み事例 東御市産業経済部農林課 担い手支援係長 清水 悟 氏 (3) 基調講演 「地域農業の持続システム」～担い手確保と農地集積～ 横浜国立大学・大妻女子大学 名誉教授 田代 洋一 氏

(4) 耕作放棄地再生利用・発生防止活動

①遊休農地再生・活用実務者研修会の開催

期 日	会 場	参加人員	内 容等
7月28日 (木)	安曇野市 安曇野スイ ス村「サン モリッツ」 中ホール	120	(1) 「遊休農地対策について」 農村振興課 地域営農係 倉科 孝明 担当係長 (2) 「農地法等に基づく遊休農地に関する措置について」 農業政策課 農地調整係 吉池 健 課長補佐兼係長 倉石 彩子 主事 (3) 「荒廃農地の発生・解消状況に係る調査について」 農村振興課 地域営農係 倉科 孝明 担当係長 (4) 「利用状況調査実施後における農業委員会の対応について」 (一社)長野県農業会議 農政・農地部 佐藤 源彦 部長 (5) 「農地中間管理事業について」 (公財)長野県農業開発公社 中間管理部 堀 澄人 部長

② 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金の活用推進

耕作放棄地・遊休農地の発生防止・解消に向け再生利用活動及び啓発事業を実施した。

(ア) 再生利用交付金の交付実績

実施地域(市町村)協議会数	20 地域(市町村)協議会
交付決定の方法	平成28年4月～平成29年2月分まで毎月
再生利用面積	27.6ha
再生利用事業交付金の額	59,553,730円

③遊休農地活用功績者表彰事業の実施

項 目	期 日	場 所	出席者	内 容等
現地調査	12月12日 ～16日 (4日間)	立科町ほ か5地区	審 査 員 ほか	○推薦応募件数 6件 ・モアーク農産(株)長野たてしな農場(立科町) ・明科地域の農業を守る会(安曇野市) ・(株)ジェイエイグリーン農業経営部(長野市) ・長沼林橋生産組合ぼんど童(長野市) ・農業生産法人(株)ファームかずと(信濃町) ・斑尾ぼたんこしょう保存会(中野市)
審査会	1月6日	県庁東庁 舎相談室	〃	表彰対象の選考

④遊休農地活用シンポジウムの開催

期 日	会 場	参加人員	内 容 等
2月9日 (木)	長野市 「長野市若 里市民文化 ホール」	350	<p>○遊休農地活用功績者表彰 県知事賞：農業生産法人 (株)ファームかずと 農業会議会長賞：明科地域の農業を守る会 農協中央会長賞：長沼林檎生産組合 ぼんど童 農業再生協議会長賞：モアーク農産(株) 長野たてしな農場 (株)ジェイエイグリーン 農業経営部 信州の田畑を耕そう / 連絡会会長賞：斑尾ぼたんこしょう保存会</p> <p>○基調講演 「地域人材の活用による遊休農地の解消」 講師：青森県弘前市農業委員会 事務局長 鎌田 雅人 氏</p> <p>○事例発表 農業生産法人(株)ファームかずと 前代表取締役 竹内 基一 氏 明科地域の農業を守る会 副会長 市川 未登 氏</p> <p>○関連施策等の説明 ・「荒廃農地等利活用促進交付金」について 関東農政局農地整備課 地域整備係長 根本 茂 氏 ・農地法に基づく遊休農地に関する措置等の概要 農業政策課農地調整係 倉石 彩子 主事 ・県遊休農地対策の概要 農村振興課地域営農係 倉科 孝明 担当係長</p>

(5) その他

①収入減少影響緩和交付金（ナラシ）農業者積立金の管理業務

(ア) 水田経営所得安定対策の収入減少影響緩和交付金の農業者積立金の受入及び返納業務を関東農政局長野支局の指示により実施した。

(イ) 業務内容

項 目	時 期	対象者等
積立金返納	平成 28 年 6 月～29 年 2 月	1,719 件 ① 平成 27 年度対策の交付金に伴う返納 ② 平成 28 年産対策に加入しない等
積立金受入	平成 28 年 7 月 13 日～29 日	平成 28 年産加入者 1,476 件

(ウ) 管理状況

項 目	金 額
平成 28 年 4 月 1 日 期首残高	519,401,153 円
平成 27 年産積立金返納額	442,706,934 円
平成 28 年産積立金納入額	455,649,137 円
平成 28 年度期末残額	532,343,356 円

第3号議案

平成28年度 一般会計収支決算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

収入総額 17,180,862 円
支出総額 16,332,325 円
差引残額 848,537 円(平成29年度へ繰越)

1 収入の部

(単位:円)

科 目	平成28年度 予算額	平成28年度 決算額	増減	備考
補助金	15,148,000	14,697,988	△ 450,012	
国補助金	4,795,000	4,795,000	0	経営所得安定対策等推進事業費補助金
県補助金	10,353,000	9,902,988	△ 450,012	地域営農基盤強化総合対策事業補助金
委託金	1,700,000	1,354,361	△ 345,639	担い手育成総合支援事業ほか
繰越金	1,297,000	1,128,513	△ 168,487	米・戦略作物部会繰越金 1,030,727円 担い手・農地部会繰越金 97,766円
合 計	18,145,000	17,180,862	△ 964,138	

2 支出の部

(単位:円)

科 目	平成28年度 予算額	平成28年度 決算額	増減	備考
米・戦略作物部会	5,995,000	5,052,802	△ 942,198	
担い手・農地部会	12,150,000	11,279,523	△ 870,477	
合 計	18,145,000	16,332,325	△ 1,812,675	

※ 各部会会計の詳細は別紙のとおり

平成28年度 収支決算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

収入総額 5,825,727 円
 支出総額 5,052,802 円
 差引残額 772,925 円(平成29年度へ繰越 国庫返還金)

1 収入の部

(単位:円)

科目	平成28年度 予算額	平成28年度 決算額	増減	備考
経営所得安定対策等推進事業	4,795,000	4,795,000	0	
国補助金	4,795,000	4,795,000	0	
繰越金(返還金)	1,200,000	1,030,727	△ 169,273	平成27年度経営所得安定 対策等推進事業返還金
経営所得安定対策等推 進事業	1,200,000	1,030,727	△ 169,273	
合計	5,995,000	5,825,727	△ 169,273	

2 支出の部

(単位:円)

科目	平成28年度 予算額	平成28年度 決算額	増減	備考
経営所得安定対策等推進事業	4,795,000	4,022,075	△ 772,925	
県協議会事務費	4,795,000	4,022,075	△ 772,925	
返還金	1,200,000	1,030,727	△ 169,273	平成27年度経営所得安定 対策等推進事業返還金
経営所得安定対策等推 進事業	1,200,000	1,030,727	△ 169,273	
合計	5,995,000	5,052,802	△ 942,198	

(担い手・農地部会 一般会計)

平成28年度収支決算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日収入総額 11,355,135 円
支出総額 11,279,523 円
差引残額 75,612 円

1 収入の部

(単位:円)

科 目			28年度 予算額	28年度 決算額	増 減	説 明
款	項	目				
1.	補助金		10,353,000	9,902,988	△ 450,012	
	1. 地域営農基盤強化総合対策事業		9,310,000	9,310,000	0	
		1. 担い手育成総合対策事業補助金	9,310,000	9,310,000	0	地域営農基盤強化総合対策事業(県補助金)
	2. 農業リーダー育成事業		1,043,000	592,988	△ 450,012	
		1. 若手女性農業者連携活動支援事業補助金	1,043,000	592,988	△ 450,012	農業リーダー育成事業(県補助金)
2.	委託金		1,700,000	1,354,361	△ 345,639	
	1. 経営所得安定対策費	1. 積立金管理事務委託費	560,000	484,361	△ 75,639	収入減少影響緩和交付金管理事務費(国庫委託費)
	2. 農業経営力向上支援事業	1. 農業経営法人化等支援業務委託費	1,140,000	870,000	△ 270,000	担い手育成総合支援事業(国補事業県委託費)
3.	繰越金		97,000	97,786	786	
	1. 繰越金	1. 繰越金	97,000	97,786	786	前年度繰越金
	合 計		12,150,000	11,355,135	△ 794,865	

2 支出の部

(単位:円)

科 目			28年度 予算額	28年度 決算額	増 減	説 明
款	項	目				
1.	担い手・農地対策事業費		4,741,000	4,020,760	△ 720,240	
	1. 担い手育成総合支援事業費		2,558,000	2,558,000	0	
		1. 担い手育成総合支援活動費	2,558,000	2,558,000	0	農業経営コンサルタント派遣、女性農業者等の経営向上支援、農業参入セミナー、担い手情報発行ほか(県補助事業)
		2. 農業経営法人化等支援業務費	1,140,000	869,772	△ 270,228	農業経営管理能力向上セミナー、集落営農経営発展支援研修会、農業経営コンサルタント派遣ほか(県委託事業)
	2. 農業リーダー育成事業		1,043,000	592,988	△ 450,012	
		1. 若手女性農業者連携活動支援事業補助金	1,043,000	592,988	△ 450,012	若手女性農業者連携活動支援事業補助金(県補助事業)
2.	経営構造対策事業費		6,752,000	6,752,000	0	
	1. 経営構造対策事業費	1. 経営構造対策事業費	6,752,000	6,752,000	0	経営構造コンダクターの設置、専門アドバイザー派遣、経営構造対策推進支援活動(県補助事業)
3.	経営所得安定対策事業費		560,000	484,361	△ 75,639	
	1. 資金管理費	1. 資金管理事務費	560,000	484,361	△ 75,639	収入減少影響緩和交付金管理事務費(国委託費)
4.	雑支出		97,000	22,402	△ 74,598	
	1. 雑支出	1. 雑支出	97,000	22,402	△ 74,598	借入利息等
	合 計		12,150,000	11,279,523	△ 870,477	

(大豆・麦等生産体制緊急整備事業 特別会計)

平成28年度 特別会計収支決算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

収入総額 5,500,000 円

支出総額 5,500,000 円

差引残額 0 円

1 収入の部

(単位:円)

科 目	平成28年度 予算額	平成28年度 決算額	増減	説 明
大豆・麦等生産体制緊急整備事業	5,500,000	5,500,000	0	千曲市農業再生協議会からの補助金返還金
合 計	5,500,000	5,500,000	0	

2 支出の部

(単位:円)

科 目	平成28年度 予算額	平成28年度 決算額	増減	説 明
大豆・麦等生産体制緊急整備事業	5,500,000	5,500,000	0	国への補助金返還金
合 計	5,500,000	5,500,000	0	

(攻めの農業実践緊急対策事業 特別会計)

平成28年度 特別会計収支決算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

収入総額 478,577,371 円
支出総額 478,577,371 円
差引残額 0 円

1 収入の部

(単位:円)

科 目	平成28年度 補正後予算額	平成28年度 決算額	増減	説 明
攻めの農業実践緊急対策事業補助金	478,577,371	478,577,371	0	基金の残金
合 計	478,577,371	478,577,371	0	

2 支出の部

(単位:円)

科 目	平成28年度 補正後予算額	平成28年度 決算額	増減	説 明
攻めの農業実践緊急対策事業補助金	478,577,371	478,577,371	0	国への返還金
合 計	478,577,371	478,577,371	0	

(稲作農業の体質強化緊急対策事業 特別会計)

平成28年度 特別会計収支決算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

収入総額	2,580,070 円
支出総額	2,580,070 円
差引残額	0 円

1 収入の部

(単位:円)

科 目	平成28年度 補正後予算額	平成28年度 決算額	増減	説 明
稲作農業の体質強化緊急対策事業	2,581,000	2,580,070	△ 930	地域協議会(17協議会) からの補助金返還金
合 計	2,581,000	2,580,070	△ 930	

2 支出の部

(単位:円)

科 目	平成28年度 補正後予算額	平成28年度 決算額	増減	説 明
稲作農業の体質強化緊急対策事業	2,581,000	2,580,070	△ 930	国への補助金返還金
合 計	2,581,000	2,580,070	△ 930	

(耕作放棄地再生利用対策交付金 特別会計)

平成28年度 特別会計 収支決算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

収入総額 62,394,968 円
支出総額 61,688,292 円
差引残額 706,676 円 (次年度繰越)

上記の内訳	1 基金	収入総額	19,220,281 円
		支出総額	18,513,605 円
		差引残額	706,676 円
	2 助成金	収入総額	43,174,687 円
		支出総額	43,174,687 円
		差引残額	0 円

1 収入の部

(単位：円)

科 目		平成28年度 補正後予算額	平成28年度 決算額	増 減	説 明
款	項				
1 耕作放棄地再生利用対策交付金(基金)		18,720,344	19,220,281	499,937	
	1 繰越金	18,720,344	18,720,344	0	27年度基金残額 18,720,344円
	2 返還金	0	499,937	499,937	地域協議会(5協議会)返還金 499,937円
2 耕作放棄地再生利用緊急対策助成金		33,377,421	43,174,687	9,797,266	
	1 助成金	32,978,013	42,231,013	9,253,000	27年度繰越金 12,256,013円 28助成金 29,975,000円
	2 返還金	399,408	943,674	544,266	27国返還金 399,408円 28助成金不執行返還金(4協議会) 544,266円
合 計		52,097,765	62,394,968	10,297,203	

2 支出の部

(単位：円)

科 目		平成28年度 補正後予算額	平成28年度 決算額	増 減	説 明
款	項				
1 耕作放棄地再生利用対策交付金(基金)		18,720,344	18,513,605	△ 206,739	
	1 再生利用対策費	17,520,344	17,761,747	241,403	地域協議会の再生利用活動及び 施設等補完整備助成
	2 附帯事業費	1,200,000	751,858	△ 448,142	県協議会 663,298円 地域協議会 88,560円
2 耕作放棄地再生利用緊急対策助成金		33,377,421	43,174,687	9,797,266	
	1 再生利用対策費	32,078,013	41,791,983	9,713,970	地域協議会の再生利用活動及び 施設等補完整備助成
	2 附帯事業費	900,000	983,296	83,296	県協議会 836,504円 地域協議会 146,792円
	3 国返納金	399,408	399,408	0	27助成金不執行国返納金 399,408円
合 計		52,097,765	61,688,292	9,590,527	

監 査 報 告

長野県農業再生協議会規約第31条第1項の規定により、平成28年度事業実施状況及び会計について監査した結果、適正に執行されていたと認める。

平成29年5月23日

長野県農業再生協議会

監 事 高橋敏泰



第4号議案 特別会計補正予算(案)について

(耕作放棄地再生利用対策交付金 特別会計)

平成29年度 特別会計収支補正予算書(案)

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

	当初予算額	補正予算額	補正後予算額	
収入総額	540,000	166,676	706,676	円
支出総額	540,000	166,676	706,676	円
差引残額	0	0	0	円

1 収入の部

(単位：円)

科 目		当初予算額	補正予算額	補正後予算額	説 明
款	項				
1 耕作放棄地再生利用対策交付金(基金)	1 繰越金	540,000	166,676	706,676	地域協議会からの返還額が確定したため 基金残額 706,676円
2 耕作放棄地再生利用緊急対策助成金	1 助成金	0	0	0	
	2 繰越金	0	0	0	
合 計		540,000	166,676	706,676	

2 支出の部

(単位：円)

科 目		当初予算額	補正予算額	補正後予算額	説 明
款	項				
1 耕作放棄地再生利用対策交付金(基金)	1 再生利用対策費	0	0	0	
	2 推進活動費	540,000	166,676	706,676	県協議会及び地域協議会の再生利用活動等に要する経費 ※附帯事業費の項目名を変更
2 耕作放棄地再生利用緊急対策助成金	1 再生利用対策助成金	0	0	0	
	2 附帯事業費	0	0	0	
	3 国返納金	0	0	0	
合 計		540,000	166,676	706,676	

